

中央処理区岸部処理分区 大規模雨水処理施設整備事業計画

(様式1)

項目	内容・施策等
選定理由	<p>岸部処理分区では、平成 24 年の超過降雨時をはじめ、度々浸水被害が発生する浸水常襲地区であり、早急な浸水対策が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 8 月 14 日 時間最大雨量 55mm/h 浸水被害戸数 24 戸 <p>当該地区では、都市計画道路十三高槻線が未施工であったため、公共下水道管が整備できず、暫定的に接続していた既設管では計画流量を満足していない状態であり、また、都市計画道路工事で支障となるため、既設管を撤去し、計画流量を流下できる幹線管渠を整備する必要がある。</p>
整備目標	<p>①本計画における対象降雨</p> <p>本計画における対象降雨 : 48.4mm/h 目標とする理由：下水道全体計画の目標である概ね 10 年に 1 回程度起こりうる降雨 (48.4mm/h) であるため ハード整備による目標水準： 48.4mm/h</p> <p>②目標設定</p> <p>48.4mm/h の降雨に対し、浸水被害を解消することを目的とする。</p> <p>③ハード対策、ソフト対策及び自助の役割分担について</p> <p>i) ハード対策</p> <p>48.4mm/h の降雨に対し、浸水被害を解消することを目的とする。</p>

項目	内容・施策等			
内水ハザードマップ策定状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有 (平成 31 年 3 月 31 日策定済み) ・ 策定予定 (年 月末策定予定) 			
主な事業内容	公助	ハード対策	下水道管理者	・ 幹線の整備 口径 2800mm 延長 580m
	自助	ハード対策		<ul style="list-style-type: none"> ・ 貯留浸透施設の設置 (吹田市条例) ・ 土のうの設置 ・ 止水板の設置

備考) 事業内容については主な施策について具体的な実施数量を記述

また、下水道管理者以外が行う施策については、道路管理者など実施主体、制度要綱等を具体的に記述

* 下水道浸水被害軽減総合事業に該当する場合、既存の施設調書を別途添付すること

管渠調書							
管渠の名称	排水区の名称	合・雨の別	主要な管渠内法寸法(mm)	延長(m)	概算事業費(百万円)	工期	備考
合流管渠	岸部処理分区	合流	φ2800	580	2,820	令和7年度	岸部幹線
計							

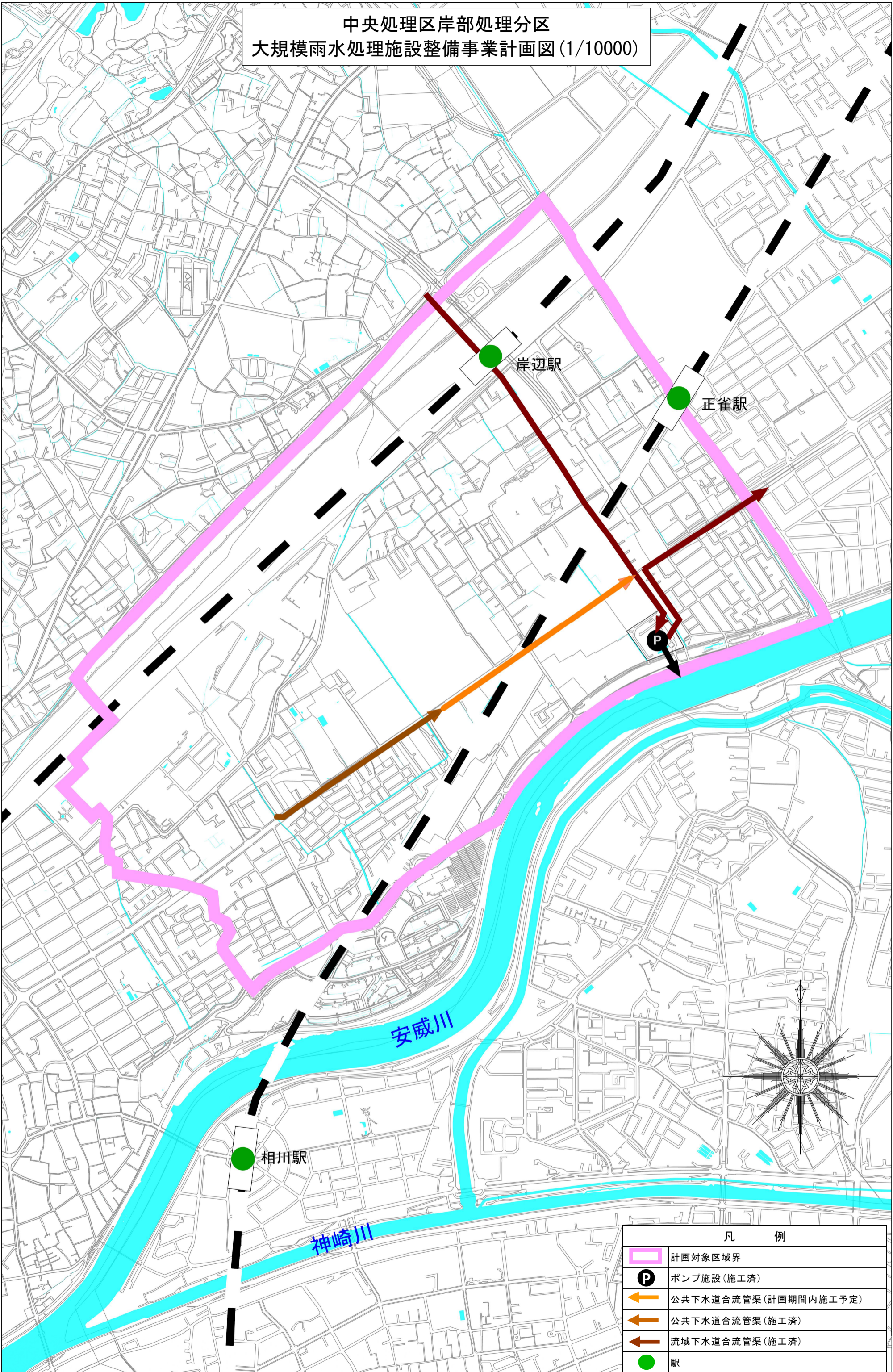
年度計画(百万円)					
名称	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
岸部幹線	162	2,218	440	0	2,820
計					

備考) 事業内容に位置づけた施設について年割額(事業費)を記述。

整備済のものは含めない。

項目	内容・施策等
整備効果	<p>48.4mm/hの降雨に対し、施設整備により、浸水被害戸数を48棟から0棟に、減少させることができる。</p> <p>費用効果:「下水道事業における費用効果分析マニュアル(案)」((社)日本下水道協会:令和3年4月)に基づき評価期間50年として算定</p> <p>総便益(被害額):対策実施による被害軽減期待額 $B = 3,255$ 百万円</p> <p>総費用(投資額):建設費、維持管理費及び更新費の総費用 $C = 2,887$ 百万円</p> <p>費用効果:総便益 B / 総費用 C $B / C = 1.13 > 1.0$</p> <p>経済的内部収益率:4.61%</p>
放流先河川との調整状況	<p>なし (本事業で整備する管渠は流下管であり、流末のポンプ場の河川への計画放流量に変更がないため。)</p>
その他	なし

中央処理区岸部処理分区
大規模雨水処理施設整備事業計画図(1/10000)



凡 例	
	計画対象区域界
	ポンプ施設(施工済)
	公共下水道合流管渠(計画期間内施工予定)
	公共下水道合流管渠(施工済)
	流域下水道合流管渠(施工済)
	駅